

環境省
再生可能エネルギー地域推進体制構築事業
事業趣旨説明資料

2013年1月19日（土）

三菱UFJリサーチ&コンサルティング（MURC）

環境エネルギー政策研究所（ISEP）

本事業の目的

地域が主導して、再生可能エネルギー導入を強力に推進するために必要な、

1. 地域に適した再生可能エネルギーの選択(導入)

2. 持続性のある事業計画の策定(事業化)

3. 地域の住民が参画できる環境の整備

を行うための地域推進体制を構築するため、本事業を実施。

本事業の背景

①大手資本、メーカー主導型：

自社事業(技術)に適した採算性の高い土地を選定し、事業化。ノウハウも各方面の人材から調達可能。

★地域側は土地を提供するのみ。雇用・収益の多くは地域外へ

②地域主導型：

地域資源(自然資本、地元企業、既存施設等)に適した技術、土地などの組み合わせが必要。地域に精通した専門性のある人材が必要。

★地域は事業全体に関与。雇用や継続的な経済波及効果も地域に

地域主導型を促進するためのノウハウ(技術、ファイナンス、合意形成等)が不足しており、これを補う人材・体制づくりが急務

再生可能エネルギー地域推進体制構築事業

第1ステップ (事業構想段階)



導入可能性調査

- ・ゾーニング情報の整備・発信
- ・開発可能量や地域に関する情報を住民、事業者が容易に入手できる環境の整備

第2ステップ (事業化推進段階)



地域での実施体制の構築

- ・事業化協議会の設置
- ・地域住民参画型の再生可能エネルギー事業化検討調査
- ・コーディネーター等の育成

第3ステップ (事業化段階)

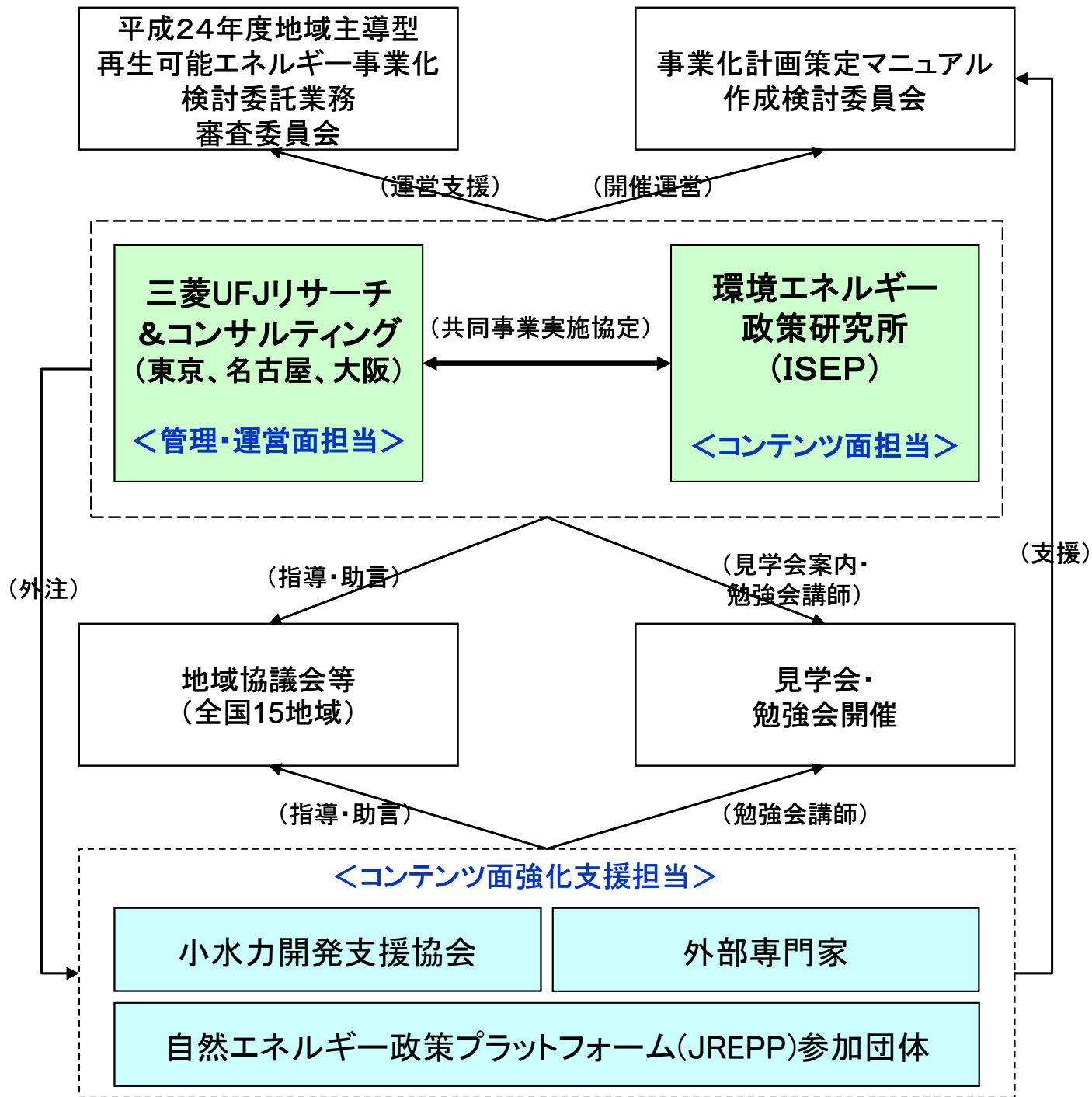


とりまとめ、発信

- ・事業過程の公開を行い情報を内外に発信

- ・地域住民参画型の再生可能エネルギー事業の創設・運営パターンを確立
- ・地域間ネットワークを構築し内外への情報発信することで、同様の取組を全国へ展開

平成24年度再生可能エネルギー地域推進体制構築支援事業の体制



本年度採択事業一覧

事業者名	地域	検討予定の再生可能エネルギー源
MLAT 合同会社	岡山県美作市	木質バイオマス、太陽光
特定非営利活動法人 九州バイオマスフォーラム	熊本県南阿蘇村	バイオマス
株式会社 エコロミ	東京都調布市	太陽光、食品残渣バイオマス
一般社団法人 熊本県工業連合会	熊本県南阿蘇村、小国町	地熱、温泉熱
特定非営利活動法人 環境ネットワーク埼玉	埼玉県さいたま市、秩父市	太陽光、バイオマス
一般社団法人 多摩市循環型エネルギー協議会	東京都多摩ニュータウン地域 (多摩市、稲城市、町田市、八王子市)	太陽光
特定非営利活動法人 バイオマスもがみの会	山形県最上地域 (新庄市、真室川町、金山町、最上町、舟形町、鮭川村、戸沢村、大蔵村)	バイオマス、小水力
特定非営利活動法人 超学際的研究機構 ふくしま再生可能エネルギー推進協議会	福島県	小水力、太陽光、バイオマス

昨年度採択(継続)事業一覧

事業者名	住所
特定非営利活動法人北海道グリーンファンド	北海道札幌市
小田原市役所環境部 環境政策課	神奈川県小田原市
特定非営利活動法人アースライフネットワーク	静岡県静岡市
社団法人長野県環境保全協会自然エネルギー信州ネット事務局	長野県長野市
徳島県土地改良事業団体連合会	徳島県徳島市
高知県林業振興・環境部新エネルギー推進課	高知県高知市
一般社団法人小浜温泉エネルギー	長崎県長崎市

3年後の目標

本事業を通じて、最低限、推進体制（協議会の設立、運営、コーディネーターの育成等）の構築を行うほか、具体的な事業計画を1件以上策定する。

協議会
主催事業

★本協議会は、協議会メンバーが関与する案件の事業化を検討・支援するだけでなく、3年目以降は、地域に開かれた「再生可能エネルギー導入の駆け込み寺」になるような組織を目標に。

これらのために必要なノウハウ（合意形成、ファイナンス（市民出資等）、事業化計画策定）を本事業で獲得する ※既に2回のコーディネーター研修を実施

MURC・ISEP
主催事業

3年後の最上のイメージ

